

4月の原発情報

- ・ **九電・玄海原発3・4号機再稼働**について、半径30キロ圏の佐賀県伊万里市塚部市長、市の一部が半径30キロ圏に入る長崎県平戸市黒田市長が反対の意向。佐賀県唐津市峰市長は容認。（東京新聞 4.11）
- ・ **大震災復興予算**計33兆5000億円のうち約5兆円が手つかず。内訳は繰越額約1兆4111億円、不用額（使途がない）約5118億円など。（東京 4.13）
- ・ **フクイチ事故に伴う除染などの放射線対策事業費**は2011～15年度に約1兆8698億円で、原子力災害関係費全体（約3兆1334億円）の59.6%を占める（会計検査院まとめ）。（東京 4.13）
- ・ 民進党次期衆院選公約の「**原発ゼロ基本法案**」に関し、支持組織の連合傘下・電力総連幹部は反対を表明。（東京 4.13）
- ・ 「**原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟**」が14日発足。会長に城南信金の吉原毅相談役、顧問に小泉純一郎元首相。（東京 4.15）
- ・ 経産省は14日、使用済み核燃料から出る「核のゴミ（高レベル放射性廃棄物）」の最終処分場を建設できそうな地域を示す地図づくりの基準を固めた。4色で適性判断。（東京 4.15）
- ・ **フクイチ1号機**の原子炉上部の重さ500トン超のコンクリート製ふたがずれ落ちていたことが東電の調査でわかった。事故発生当初の原子炉建屋の水素爆発が原因とみられる。（東京 4.19）
- ・ 政府は18日、原発再稼働の条件である審査を担う**規制委委員長に更田（ふけた）豊志委員長代理**を昇格させるなどを衆参両院の議院運営委員会理事会に提出した。新しい規制委委員には大阪大学の山中伸介副学長を充てる方針。田中委員長は9月に任期満了（東京 4.19）
- ・ 規制委は19日の定例会合で、40年超の**老朽4原発5基の廃止措置計画を認可**した。認可により各電力会社は廃炉作業を開始できる。関電美浜原発1、2号機、原電敦賀原発1号機、中国電島根原発1号機、九電玄海1号機。（東京 4.20）
- ・ **東電広瀬社長**は19日、**新潟県庁で米山知事と会談**し、柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性不足を把握しながら規制委に誤った説明を続けていた問題について謝罪した。広瀬氏は桜井柏崎市長、品田刈羽村長にも謝罪した。（東京 4.20）
- ・ **今夏の電力の供給力**が予想される消費を十分に上回る見込みとなり、経産省は21日、昨年が続いて国民への節電要請を見送る方針を固めた。8月に必要となる電力は最大で1億6369万kWと予想。供給力は1億7604万kW。フクイチ事故前の2010年と比べ再生可能エネルギーが908万kW分増える。（東京 4.22）

・原発の使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す国内初の再処理工場「**東海再処理施設**」（茨城県東海村）の**設備や建物を解体撤去する総費用**について、作業終了までの70年間で約80億円に上るとみられることが、日本原子力研究開発機構への取材で判明した。総費用の大部分は埋設の約3300億円、除染・解体は約1660億円、輸送は約870億円、処理費用は精査中で試算には含まれていない。「核のゴミ」最終処分場も決まっていない（東京 4.23）

・脱原発を求める全国の市区町村長やその経験者でつくる「脱原発をめざす首長会議」は23日、総会を開き、原発再稼働に**半径30キロ圏内の自治体の同意を必要とする法整備**を政府に求める決議を採択した。近く首相官邸と経産省に決議書を提出する。同会議のメンバーは37都道府県の現職首長と経験者ら101人。（東京 4.24）

・**山口佐賀県知事**は24日、記者会見で、**九電玄海原発3、4号機再稼働への同意を表明**した。玄海町も容認済みで再稼働の前提となる地元同意は完了した。残る手続きが順調に進めば、早ければ夏にも再稼働する見通し。30キロ圏の8市町村のうち佐賀県伊万里市、長崎県壱岐市、長崎県松浦市・平戸市の4市が再稼働反対。（東京 4.25）

・**今村復興相**は25日夜、派閥パーティーで「大震災、東北でよかった」と語り、発言を撤回したが、**更迭**された。安倍首相は、後任に、吉野正芳元環境副大臣（衆院福島5区）の起用を内定。（東京 4.26）

・関電岩根社長は25日、福井県庁で西川県知事と面会、高浜4号機を5月中旬に、3号機を6月上旬に再稼働させる工程を示した。4号機の4体、3号機の24体がプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）で、2基はプルサーマル発電を行う。（東京 4.26）

・規制委は25日、日本原子力研究開発機構の**高速実験炉「常陽」（茨城県大洗町）の再稼働**に必要な審査の初会合を開いたが、熱出力140メガワットであるにもかかわらず、申請では同100メガワットでの運転を前提にしているため、審査を保留した。原子力機構は、熱出力が100メガワットを超えると住民の避難対策が必要な範囲が半径5キロ圏から30キロ圏に拡大するため、100メガワットに制限して運転する方針を示した。田中委員長は、26日の定例記者会見で「あまりに不備すぎて、福島を反省したうえで申請しているのかというほどひどい」と厳しく批判した。（東京 4.28）

・原発事故が起きた場合に、甲状腺被ばくを防ぐため3歳未満の幼児に飲ませる**安定ヨウ素剤のゼリー剤**について、内閣府からの注文生産のみに対応していた開発メーカーが、自治体からの注文も受け付ける方針転換をしたことがわかった。（東京 4.28）

・**大手電力全 10 社**は 27 日、**6 月の家庭向け電気料金を発表**した。火力発電の燃料となる液化天然ガス（LNG）などの輸入価格が上がったため、全社が値上げとなる。大手都市ガス全 4 社もガス料金を値上げする。電力・ガス全社が値上げするのは、5 か月連続。標準的な家庭の電気料金の値上げ幅は、最も大きいのが沖縄電力で 65 円、最小は九州電力 30 円。ガス料金の値上げ幅は大阪ガスが最も大きく 25 円、最小は西部ガス 20 円。6 月の料金は 1～3 月の平均輸入価格を基に算定した。（東京 4.28）

・29 日午後、**福島県浪江町の帰宅困難区域で山火事**が起き、強風により山林が延焼している。消防・自衛隊による上空と地上からの消火活動（放射性物質の付着を防ぐ防護服着用）が続けられているが、7 日目となった 5 日も鎮火の目途はたっていない。

モニタリングポストの数値に変動はないとの報道と、山は除染を行っていないため高濃度の汚染状態、煙はブルームと同じように放射性物質を含んで浮遊し、関東にまで至る、という情報も届いている。

（NHK テレビで報道。福島民友・毎日新聞では報道。スポーツニク日本 5/5 で、まだ鎮火していないとの報道あり。5 月 8 日ほぼ鎮圧との報。）

・**核拡散防止条約（NPT）再検討会議の準備委員会**で非政府組織（NGO）の会合が 3 日開かれ、千葉県の被爆者が被爆体験を語り核廃絶を訴えた。田上長崎市長も平和首長会議を代表して、核兵器禁止条約の制定交渉への参加を核保有国や日本に求めた。（東京 5.4）

3/17 前橋地裁判決全文表示（全 655 頁）。

http://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/691/086691_hanrei.pdf